

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	208	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-2
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	1,190,623 (千円)	
事業概要					
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために約 1,500 戸の災害公営住宅を整備する。 事業開始から 6 年目を迎えた災害公営住宅について、補助率が 7/8 から 5/6 に変更することにより、補助率変更分の事業の申請を行うもの。					
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要					
① 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じて低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。					
② 入居実績に基づき、全整備戸数 1,513 戸のうち収入が高い及び空き室のため補助対象とならない 253 戸を除く 1,260 戸のうち、6 年目以降となる 1,073 戸について、近傍同種家賃と入居者の家賃との差額により算出したもの。					
③ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり					
④ 年度別事業費 (単位: 千円)					
			令和 2 年度	※事業調書における申請額を記載	
	第 26 次申請事業費		827,607	交付対象事業費 834,623 千円より既配分残額 7,016 千円を差し引いた 827,607 千円	
	対象団地		関船団地外 9 団地		
3 いわき市復興計画における位置づけ 『市復興計画』 取組名: 取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容: 東日本大震災により、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
<事業間流用による経費の変更> 【他事業より流用】(平成 30 年 1 月 17 日) 流用元: D-4-10 災害公営住宅整備事業 (勿来関田) 流用額: 【H26】1,689 千円 (国費: 1,407 千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,689 千円 (国費: 1,407 千円)					
【他事業より流用】(平成 31 年 1 月 11 日) 流用元: F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 【H31】361,327 千円 (国費: H25 繰越予算 301,105 千円) 流用後交付対象事業費: 363,016 千円 (国費: 302,512 千円)					
【他事業より流用】(令和 2 年 1 月 10 日) 流用元: F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 【H31】827,607 千円 (国費: H25 繰越予算 689,672 千円) 流用後交付対象事業費: 1,190,623 千円 (国費: 992,184 千円)					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 事業費 1,461 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分					
<平成 31 年度> 事業費 354,539 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分					
<令和 2 年度> 事業費 834,623 千円 事業内容: 近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、平成 25 年 6 月 20 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために災害公営住宅を約 1,500 戸整備することとしている。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	工事費 (A)	1,190,623
箇所名	市内	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	1,190,623
事業着手年度	平成30年度	基本国費率	2/3
事業施行期間	平成30~令和2年度	交付額 (D)	992,184
工事延長及び 施行面積		摘 要	
事業完了予定期日	令和3年年3月	平成30年度差額補助 (第20次申請額) 1,689 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額 平成31年度差額補助 (第23次申請額) 361,327 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額 令和2年度差額補助 (第26次申請額) 827,607 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額	
経費の配分			
本工事費	1,190,623		
設計委託費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	1,190,623	本工事費・計	1,190,623

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度～令和2年度)

令和2年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載して

交付団体	いわき市												事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)												事業実施主体				事業実施主体				いわき市								
	No.			208			事業番号			D-5-2				事業名			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度以降			備考	
	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3		6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3		6	9	12	3				
補助申請																																									令和2年度分について令和元年度中に申請。	
家賃低廉化の実施 (補助率変更分)																																									平成30年度、平成31年度入居者については、家賃低廉化(補助率変更分)が実施されている。	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
 (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
 (注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。